

現代用語

自由国民社版

時代の鼓動を反射する新語外来語の宇宙・

の

基礎知識

1974

日本の政治状況を理解するグラフ

a・全国政党勢力分布地図

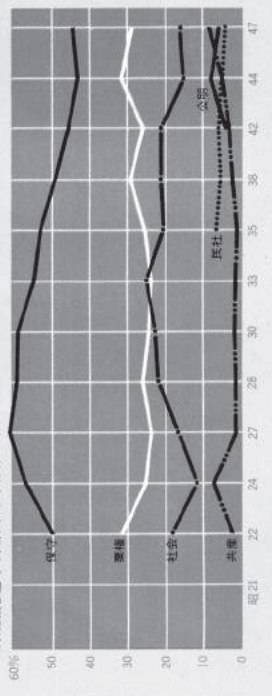
b・各政党の得票率と政策のグラフ

世界政治ニュース地図

世界各国事情ミニ年鑑



衆議院選挙得票率(内閣支持者)



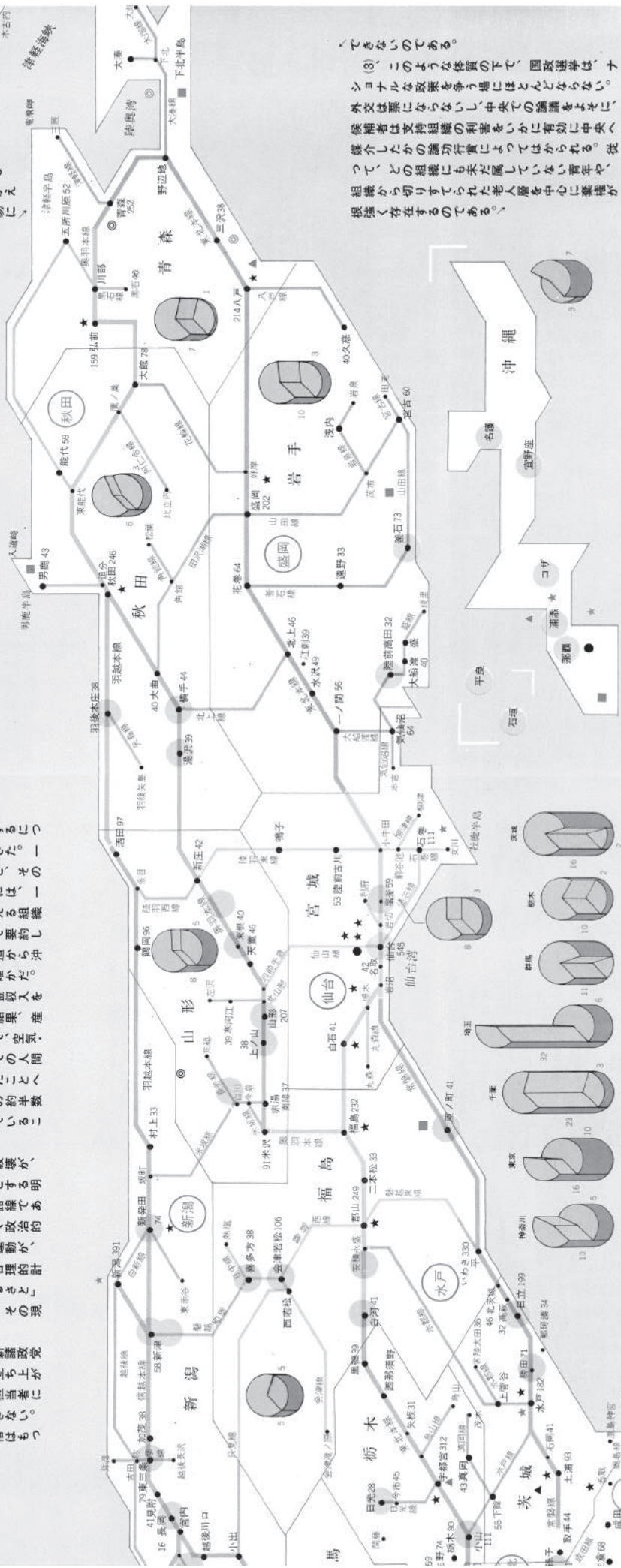
● 住民運動

一九六〇年代の経済成長が飽和点に達するにつれて、住民運動は年ごとに勢を加えてきた。一九七三年五月の朝日新聞の調査によると、その数は全国で三千をこすという。その中には、一〇人以下の小グループから一万人をこえる組織まで、さまざまなものがあふまれているので要約しにくい。とにかく、今日では北海道から沖縄までの日本全国に根を張ったことは確かだ。

住民運動の原因は、生産物を増やし現金収入をふやすというGNP的生産至上主義の結果、産業公害、都市過密化、観光公害によって空気、水、日光、緑といったような生物としての人間の基本的な生活環境が破壊されるに至ったことへの防衛的立ち上がりにある。住民運動の約半数が、公害や自然保護を直接の目的としていることにもそれは現われている。

しかし、こういう生活環境の質目的な破壊が、「産業立国」「高度成長」をスローガンとする明治以来の国策であり日本近代化の基本路線であったことを考えると、住民運動は、深く政治的な意味合いを帯びてくる。多くの住民運動が、国家や大企業の推進する国民社会的な合理的計画に対する、地域住民社会の擁護「ふるさと」の復権などの主張をかかげているのは、その現れている。

住民運動は、一般的にそこにおける革新政党的の音楽をますという。しかし、運動に立ち上がった住民からすれば、それは、政治の担当者に裏切られたという憤慨のあらわれにすぎない。住民運動の政党・官僚一般に対する不信はもつと根深いのである。



● 内閣支持者

アメリカの大統領のように、国民から直接選ばれる仕組みの下では、支持率の上がり下がり、そのまま次期の大統領にひびく。しかし、日本の総理大臣のように、議会から間接的に選ばれた閣内閣制の下では、支持率の調査も間接的な意味しかもちがえない。

しかし、地方の名望家やボスが自前で議員に選ばれる割合が次第に低下し大衆社会化と共に、首相や内閣の人気をバックに選挙をたたかうというこの仕組みが崩壊につれて、内閣支持率も次第に重視されるようになる。選挙を控えた議員とりわけ新人議員の間には、人気の衰えた指導者を取りかえて、新しい指導者を押し立てするという空気が強くなるようになるのである。

内閣の支持率を押し上げる動きをもつもの第一は、ヒトの交代である。内閣改選にはじまり、首相そのものの交代さえ、この意味では、ヒトとして未知数の魅力ということ国民を引きつけ、部品交換によって全体としての保守党支持を水流させる手段になる。

支持率上昇の第二の要素は、事業的成功である。とりわけ、外交やオリンピック・万博などの国家的行事は、国民の関心をひきつけ自尊心をあおるという意味で、多用される。講和条約・日ソ条約・沖縄返還・日中国交回復などは、その成功によって内閣の支持率を顕著に高めた事業であった。

これに対し、支持率低下の第一の原因は、未知数の魅力が失われることであり、飽きである。

ヒトの交代によって、基本的に何も変らなかつたという意見を、庶民は繰り返すのである。

できないのである。

(3) このような体質の下で、国政選挙は、ナショナルな政策を争う場にはほとんどならない。外交は難にならないし、中央での論議をよそに、候補者は支持組織の御意をいかに有効に中央へ媒介したかの論功行賞によってはけられる。従って、どの組織にも未だ属していない青年や、組織から切りすてられた老人層を中心に選挙が根強く存在するのである。

選挙はもちろ、投票者の中で票の取り合いであり、しかも、戦後の保守党の政策によって定数不均衡による農村地帯の過剰代表をあらためないため、議席の配分はいつそうの歪みを伴っているが、しかし、有権者に対する得票比率をグラフ化してみると戦後日本の選挙を演じる以上の基本傾向ははつきりあらわれている。

保守党は、独立前後をピークとして、ゆるやかな、しかし漸進的な選挙率の長期低下を示している。その背景には、五〇%前後から一〇%台へと就業率中の比率が激減した農村人口の解体が横たわっている。これに対し、社会党は工業化した人口を背景に、官公労を中心とする経団の組織化と共に伸長した。それが一九六〇年前後をピークとしているのは、貧困からの脱出と選挙平和という戦後意識が、戦後の革新系組織を求心化させていたからである。

だが、経済の高度成長とともに大企業労働者は中間層へと上昇し、保守党がなしくずし改憲へと路線変更するにつれて、平和問題は争点から遠のく。民社党が社会党を支持組織である大企業労働者を分裂させ、公明党の創価学会が主婦、老人、中小企業を中心に組織を拡大してゆくとつれ、社会党は長期低落傾向に見まわられてその得票力を弱めるのである。衆議院が六〇年代を通じて増大傾向にあるのも同じ理由によるだろう。その中で、非産党は、六五年頃からは、平和革命、国際的自主権回復をとり大衆党員組織化の方針が浸透するにつれて、着実に勢力を増大しつつあることが注目されよう。

それはまた、これまでのように社会組織が、組織内の人間の生活からイデオロギーにいたるまでの全体的な統制力を失いつつある時代の傾向に即しているのである。

日本の政治状況を理解するグラフィック

監修 高島通敏 元 衆議院議員

A 各県別保守革新分布図

ほかに革新市長分布図・政党の交遷・内閣支持率・自衛隊基地・国鉄幹線図など

戦後日本の政治 ●
戦後日本の政治を特色づけるのは、世界でもまれな保守党の長期独占支配体制である。敗戦後の混乱期に、ほんの短い間、社会党に政権を渡したことをのぞいて、四半世紀以上も保守党が政権を独占している国家は、自由陣営の大国の中には他にない。

保守党支配のなみは、しかし、保守主義の支配あるいは自由と民主主義のイデオロギイの勝利では決してない。それは一口にいえば、官僚と名実家、国家機構とムラの有力者組織の合体が作りだした天下党の永続支配なのである。

日本は明治以来、官僚国家であった。天皇制体制の内実を占めていたのは、軍部・名実家・官僚三者の勢力均衡であり、その中で行政の頂点に立っていた官僚であったといえる。間接支配という占領体制の中で、総司令部によってひとり選存された官僚機構は、戦後の復興につづく経済、

成長の中で、国家が手厚い民衆資本保護の政策をとりつつ、経済活動に介入したことを背景に、大企業と密着した広汎な権力をつくりあげる。

しかも、議院が国権の最高機関と規定された後議院制民主主義の中で、官僚は保守党と癒着し、やがて、官僚のトップ・エリートが転身して保守党代議士になる慣習をつくり上げる。保守党議員の内官僚出身グループは次第に数を増し、一九六〇年の池田内閣以降は、保守党の中層は官僚系によって占められているといえる。

官僚・保守党・財界複合の支配機構の底辺を構成していたのは、これもまた地権者有力者構造だった。それがからめたホス組織として住民オロギをこえて支配す町村会から地方議会

へ、会とつみ重なる伝統的な保守党の政治支配の構造があった。しかし、農村の解体と地方政治における財政の中央への集中は、中央における権基を地方へ媒介してくれる政治家を住民社会に求めさせ、ここでも元重官職者は優位化してくる。このようにして成立するのが天下党の永続支配なのである。

革新政党の地位は、この中で必然的に圧力集団の位置へとおとしめられる。独立後から六〇年安保へいたる期間、復帰した道政政治家が保守党内で戦前の体制へと復帰する逆コースを推進したのに対抗して、社会党を頂点とする革新勢力は、戦後の新体制と平和政策の守護者として、保守党政府との衝突をくり返した。しかし、六〇年代の高度成長と所得増が天下党の影響を弱くする中で革新勢力も包みこまれる。万年野党として、しかも多元化した革新野党は、それぞれの背景組織の経済的・社会的な要求を媒介する圧力集団としての機能を果たすが、その重要な役割だといえる。デモや闘争は、年行事として体制に組みこまれ、革新政党や組織が、組織をあげて天下党の支配と衝突するという場面は見られなくなる。このような革新政党の既成化への傾向から若者を核にした新左翼の過激な闘争や、市民運動を中心とした無党派革新の動きが、六〇年代の中頃から芽生えてくる。その中でとりわけ注目されるのは、住民運動と共産党の動きだ。住民運動は、地域住民社会を天下党・地方有力者組織の支配から解放する動きであり、共産党は既成革新政党を組合などの圧力集団から編成替えして、自前の政治勢力につくりかえる動きである。この両者のゆくえんに七〇年代の政治の将来はかかっている。

国政選挙 ●
戦後日本の衆参両院にわたる国政選挙は、次のような選挙制度によって特徴的規定されている。(1)衆議院では中選挙区(定数三・五人)、参議院では地方区が不定選挙区、全国区では超大選挙区(定数五〇人)というように、多数の議員を一時に同じ選挙区から選ぶこと、(2)選挙期間が短く限定され、選挙運動の方法がきびしく制限されていること。

このような制度上の特徴は、日本の国政選挙さらには政党政治のあり方に、次のような特質をもたらすのに大きく役立っている。

(1) 日本の政党は、自身の下部組織をもたない。同一の政党の候補者が、同じ選挙区で争い、そのため選挙組織は個人後援会のようにならざるに編成される。選挙区内の部派会や組合、

あるいは宗教団体などの個別的社会組織を、選挙用に系列化し、その機関決定による組織推薦を獲得することが、選挙運動の基本的な部分なのである。保守党の候補者が、農村の住民組織や農協などを系列化するれば、社会党の候補者は総評系の組合を相互に抱えこみ、民社党が企業と一体化した同盟系組合、公明党が創価学会を背景にしていることは周知の通りである。これに対し、共産党だけは、三〇万以上と称する党員組織をもつた唯一の大衆政党として、例外的な存在となっている。

(2) このため、日本の選挙は、政党の政策や指導者のパーソナル人気などは、ほとんど関係なく漸次的に変化し示さない。アメリカの民主党が、ケネディからジョンソンへと候補者が変わる中で支持者の基盤が大変動したような事例とは対照的に、日本の政党は、背景となる非政治的社会的組織の力の消長をそのまま反映するにすぎないのである。社会・民社・公明の

航空自衛隊 ● 航空自衛隊司令部 ● 航空自衛隊司令部各隊 ● 航空自衛隊司令部各隊 ● ナイキ部隊 ● レーダーグループ

海上自衛隊 ● 自衛艦隊司令部 ● 地方防衛隊 ● 海上自衛隊 ● 航空自衛隊

陸上自衛隊 ● 方面総監部 ● 師団司令部 ● 旅団司令部 ● ホーク部隊

政党の変遷と衆議院席数

政党	1947	1950	1953	1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977	1980	1983	1986	1989
日本自由党	140	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131
日本進歩党	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
日本保守党	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
日本社会党	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143
日本共産党	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
無党派	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
合計	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500

日本の政治状況を理解するグラフの特集について

日本政治状況グラフ(B)

各党の得票率推移グラフ

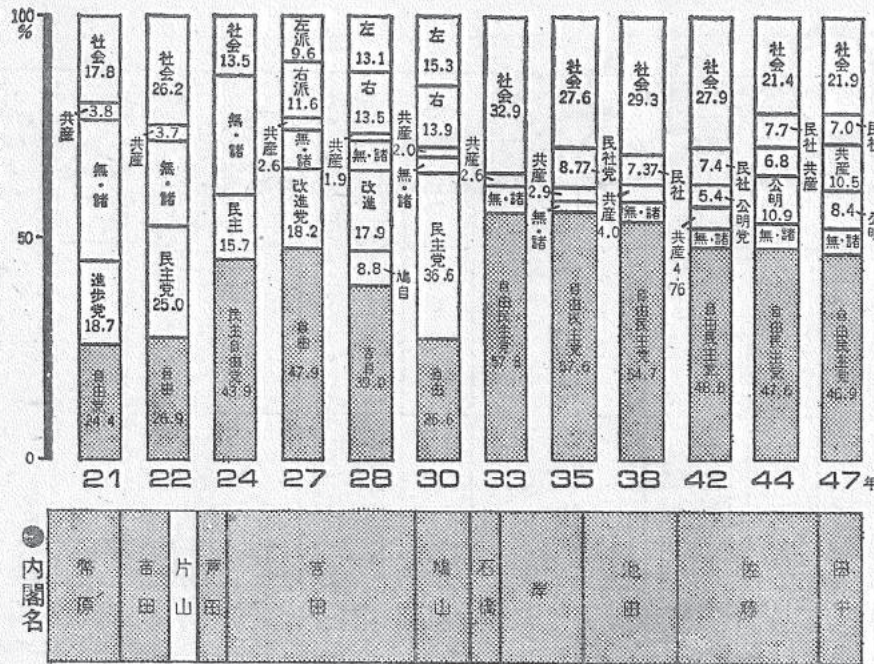
白鳥 令
獨協大学助教授

- 47年9月 田中首相訪中、日中国交回復
- 47年5月 沖繩の祖国復帰
- 46年12月 円切上げ一ドル三百八円
- 45年6月 安保条約自動継続
- 45年 公営の深刻化
- 43年6月 東大・日大などの大争紛争
- 42年11月 佐藤訪米、小笠原諸島返還
- 40年12月 日韓条約成立
- 39年10月 東京オリンピック開催
- 37年 経済政策転換
- 34年6月 安保条約、新安保条約調印
- 33年10月 国会内外の憲法反対闘争
- 31年10月 鳩山首相訪ソ、日ソ国交回復
- 30年10月 社会党合同、保守合同
- 29年5月 防衛庁・陸海空自衛隊発足
- 28年10月 力増増の共同声明
- 27年5月 池田・ロバートソン会談防衛
- 26年10月 血のメーデー事件
- 26年10月 講和・安保条約批准
- 26年10月 社会党左派・右派に分裂
- 25年 日共幹部レッドパージ
- 24年7月 三鷹事件・下山事件
- 23年7月 官公労のゼネスト中止
- 21年11月 新憲法公布
- 21年5月 極東国際軍事裁判開廷
- 21年4月 衆議院議員第一回選挙
- 21年1月 天皇「人間宣言」行方
- 20年11月 社会党・自由党など結成
- 20年8月 ボツダム宣言受諾・終戦

● 政治的専件

内閣と各政党得票率の二十七年間の変遷

● 各政党得票率の推移



周知のごとく、日本の経済は一九四五年の敗戦の結果、一時解体状態に陥ったが、四七年から四八にかけて米ソの冷戦が激化する中で、アメリカの忠実な政治的同盟者の道を選び、アメリカの経済的援助のもとに次第に回復の道をたどった。とりわけ、一九五〇年に勃発した朝鮮戦争の特需ブームは日本の工業生産へのカンフル剤の役割を果たした。

一九五五年に保守党が合同し、自由民主党が結成されると前後して、日本の経済はいわゆる高度成長期に入った。この期間の経済成長率は世界的に目ざましく、一九六八年には西ドイツを抜き、アメリカについて自由世界でGNP(国民総生産)第二位に躍進し、日本は経済大国として、再現した。

経済の復興に伴う日本の国際的地位の上昇は、サンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約から出発した日本の国際関係を次第に拡げ、日ソ国交回復、新安保条約、日韓条約、沖繩返還、日中国交回復と戦後の残された懸案を解決して、自立した国家への道を歩ませている。この一連の過程をになつた自民党長期政権は、国民が経済的繁栄を通じて大国を自覚した保守政権に、それなりの支持をあててきたことによる。

しかし、この高度成長政策は日本の社会構造を——おそらく一五年前の自民党はもちろん、革新政党も思いおよばなかつたくらい——ドラスチックに変化させた。

人口の急速な都会集中は、過密・過疎の問題を引き起し、つづいて環境破壊による全国公害化、住宅問題や交通問題、労働力不足とインフレーションなど、各種の矛盾が六〇年代末期から爆発的な様相を呈するようになる。

自由の中の不自由感、繁栄の中にいて繁栄にあずかれないという不満が、「なんのための経済大国か」という問いとして今日、全国的に高まりつつある。その端的な表われが、住民パワリーの住民運動であり、自民党の支持地盤は都市を中心として、図表に示されるように沈下しつつづづけている。これは一自民党の危機であるばかりでなく、これまでの日本の近代化のあり方全体について、つきつけられた問いといつてもいい。これが保守・革新の激突の底にひそむ現在の日本の基本的な政治的課題である。

自民党は、いかなる政策をもってこの危機を突破するか、革新政党は、自民党にかわる、いかなる政策をもって政権交替を主張しているのか。かかる状況を基本にして、(A)として高島通敏教授に全国保守革新分布状況、(B)として白鳥令助教授に次頁から各党の得票率の推移と政策について、それぞれ報告を頂くことにした。(編集部)

経済理論用語

の解説

高島善哉

一橋大学名誉教授



短評・ジャパン——
日本政府は、外国に投資する日本企業を正しく行動させる道義的責任があるはずだ。

ピラボン・ラマンクラ(タイ)、チュラロン
コン大学経済学部教授

執筆に際して

●世界経済の目まぐるしい転変につれて、経済学の分野でもつぎつぎに新しい用語が登場する。多国籍企業、スタグフレーション、変動為替相場制、新しい帝国主義、企業の社会的責任、世界の人口増加と資源の再配分など枚挙にいとまがない。これらの問題は、いづれも、今後も引続き人びとの関心を惹かずにはおかないものばかりである。

●だがそのうちでもとくに注目を要するのは、ドルを中心とする世界の通貨制度の危機と、もう一つは経済学にたいする不信の声である。世界通貨制度の危機は、東の陣営内の問題ではないことからも、現代資本主義社会の深刻な危機の現れであることは

改めていうまでもなからう。人びとは通貨の基礎である金から離脱しながらも、他方金を求めてやまない。経済学者はこの矛盾を説明する理論と能力を持たなければならぬ。

●最近、経済学(者)にたいする不信の声が内外から上ってきたことは、この際、最も注目し値いするであらう。イギリスの女流経済学者ロビンソンが経済学の第二の危機について語らなければならなくなったこともショックであるが、それよりも日本の資本家たちが経済学は役に立たないなどといひ出したのは、すこぶる興味深く教訓的である。これはひとり近経学者にたいしていわれているだけではない。マル経学者にとっても他人事ではないのである。

新問題 公害の経済学

いわゆる公害の怖れについては、心ある識者の間では、今から十年も前に話題にのぼっていた。しかしそれは高度経済成長政策と所得倍増のかけ声に押し流されて、ほとんど国民の耳には入らなかつたのである。公害(パブリック・ポリューション)という新語がにわか流行語となつてきたのは、やつとこの二、三年の間のことである。それは日照権、騒音防止、光化学スモッグなどの新語と手を携えて現れてきた。

公害が高度成長政策の落し子であり、所得倍増デモンストレーションの吹出物であることは、以上のことからたやすく理解される。すべて影のない光はない、副作用のない特効薬がないとすれば、公害もまた日本経済の発展に伴うやむをえない悪の一つだという見方もあるかもしれない。なるほどアメリカにも、イギリスにも、フランスにも、西ドイツにも公害の問題はないわけではない。またソ連のような社会主義国においても同じ公害の問題が出ていたのである。

だがそれにしても、わが国の公害はひどすぎる。それはごく短期間の間に、世界市場比類をみないほどの急テンポで、経済の驚異的な躍進が遂行されたといふことだけから説明のつくものではない。そういうこともあるが、何よりもそれは日本経済の体質、日本社会の特異な構造

を概括していえば、日本人の特殊な社会性に起因するところが多いとみなければならぬ。いったい公害という言葉が曖昧である。公けの害といふことは無意味であるとすれば、公けに關する害、公共に加えられた阻害といふことでなければならぬ。だが問題は公けといふことである。公共性といふことである。これまで公けといふ

長い間宮廷を意味し、公儀を意味してきた。それは公共性の思想とはまったくちがう。それはまた民主主義や市民的社会的思想ともまったく別物である。ロンドンには光化学スモッグの心配がなく、セーヌ川に魚が泳ぐようになり、ニューヨークに騒音がなくなつたとしても、わが国が、都会といわず農村といわず、大気といわず河川や外海といわず、いわゆるたれ流しの害毒に脅かされ続けるであろうといふことは、いったいどこからきているのか。もはや多くを語らずして明らかであろう。

といっても、公害を日本の特産物のように考えるならば、それはとんでもない認識不足である。公害はなんといつても企業活動すなわち資本の運動そのものから発生する、とみるのが基本的に正しい。なぜというに、企業はもともと利潤追求の施設であり、企業者は資本の人格化された姿にほかならないからである。社会のために企業がある

は、心ある識者の間では、今から十年も前に話題にのぼっていた。しかしそれは高度経済成長政策と所得倍増のかけ声に押し流されて、ほとんど国民の耳には入らなかつたのである。公害(パブリック・ポリューション)という新語がにわか流行語となつてきたのは、やつとこの二、三年の間のことである。それは日照権、騒音防止、光化学スモッグなどの新語と手を携えて現れてきた。

公害が高度成長政策の落し子であり、所得倍増デモンストレーションの吹出物であることは、以上のことからたやすく理解される。すべて影のない光はない、副作用のない特効薬がないとすれば、公害もまた日本経済の発展に伴うやむをえない悪の一つだという見方もあるかもしれない。なるほどアメリカにも、イギリスにも、フランスにも、西ドイツにも公害の問題はないわけではない。またソ連のような社会主義国においても同じ公害の問題が出ていたのである。

都市交通用語

の解説

清水馨 八郎
千葉大学教授



短評・ジャパン
日本の小売市場の仕組みほど複雑なものはない。世界のどの国にもない。

W・H・パッテン(世界第二位の売上げを持つ小売会社T・C・ベニー会長・アメリカ)

執筆に際して

●現代は変化の時代である。あらゆる現象が早いテンポでめまぐるしく移り変わっている。とりわけ都市と交通の変化は著しい。昨日の都市は今日の都市ではなく、今日の都市は明日の姿ではない。同様に昨日と今日と明日の交通とはまったく異なった様相を呈している。

●都市と交通とは一見異なった現象のようにみえるが、両者は車の両輪となって人間文明を推進してきたのである。現代都市がこれほどまで人口と産業を集中できたのも、発達した交通があったからである。逆にこれほど交通が発達したのも都市がより早くより大量、快適な交通手段を求めたからである。

●現代が都市の時代であることは同時に交通の時代でもあることだ。一方華やかな都市、交通文明の陰において、現代ほど都市問題、交通問題の深刻な時代はない。最近の新聞では都市過密による爆発、ビル火災、交通機関による騒音、事故、光化学スモッグ、マヒなどの公害が連日の紙面を賑わしている。これにもなっている分野の時代用語も「脱自動車」「バイコロジー」の世相を反映したものが多くなってきた。用語としては定着しないものが多いが、人間性尊重時代の招来を告げている。一方この方面の科学技術の分野では環境保全、人間性回復の新しい都市創造や自動車に代る新交通システムが意欲的に研究されはじめている。

新問題 用語

バイコロジー・銀輪通勤

七〇年代に入って、世界の都市交通は、自動車文明の行き詰りから、新しい段階を迎えつつある。有限的都市空間では、自動車の如き個人交通機関がどんなに便利であろうと、無限に増加することは許されない。環境問題と渋滞問題で自動車には未来がないことが明らかになった。元来人間の町である都市が車の氾濫によって急激に住みにくくなってきた。従来車を便利にするため、道路の増設、歩道橋、駐車場などを造るほど、車の数はこれを上回って増加し、混乱は一層助長されてきた。都市の自動車はどうするかは今や世界共通の都市問題の最大のなやみとなった。七〇年代に入って急に市民の反車論が台頭し、当局も車の動きを規制する方向に政策転換をせざるをえなくなった。

「脱車社会」こそ七〇年代後半の世界の都市の課題である。車を批判すると同時に、車に代る新しい交通の在り方が要請される。アメリカ国民のように、自動車を日常の足として離せられない国では、車に代って、公共的でしかも、個人交通ができて快適な新交通システムの開発が国家的援助の下で究明されつつある。

日本の都市のように大量輸送機関が初めから完備している国では、車がなくても都市生活は十分可能である。にもかかわらず車は文明の表徴とばかり、道路や安全施設の体制と無関係にふやし、平地面積当り車の密度はアメリカの八倍にも達する車の世界一の過密国になってしまった。したがって車の公害も世界一となった。こんなわけでここ二、三年車文明の横暴への世論のつき上げは高まり、当局も車優先政策を人間優先に転換せざるをえなくなった。このような背景の下に、日本におけるバイコロジー運動と銀輪通勤は、脱車社会の新しい目標として、七四年の最大の課題となると確信する。

自転車を通して環境と健康を取り戻そうというバイコロジー運動が、最も車の普及したロスアンゼルスから起って、今全米に深く静かに力強いブームを巻き起している。この語はバイシクル(自転車)とエコロジー(生態学)とを組み合わせた新語である。これは環境を破壊する自動車文明に挑戦し、人間性を回復しようとする、国民運動である。自動車文明の害毒に最も痛めつけられたアメリカ人がこの運動にかける執念は十分理解できる。つまり車に対してかわいさ余って憎ま百倍ということだ。日本ではアメリカがバイコロジーというからわが方もではなく、別の立場でもっと積極的に日本式バイコロジー運動をすすめるなければならない。

自転車は子供に好かれる乗物だけでなく、大人の健康サイク

各年別風俗用語

の解説

草柳大蔵
評論家



短評・ジャパン

私が五年前大学にいたころは、教授が車に乗ってこないのに生徒が車で来てはと遠慮したもの。ところが今は生徒の車でいっぱい。

フーラ・モスヒレ（エカフェ総会にイラン代表団女性随員で再来日）

執筆に際して

●「言葉、ことに風俗用語は社会の反射鏡である」といわれたが、私もそう書いたことがある。しかし価値観が多様化した今日の状況下では、そのものずばりとの確に現象を表現した言葉は、なかなか生まれようがない。一つの言葉をとってみても各人各様に意味づけし、それを使う人の立場によって、意味はさまざまに変わってくる。いわば乱反射の中にならなくて、好き勝手に選んでいるような時代であるのだ。

●言葉が社会生活をそのまま反映しているかという。生活そのものが、どれが実像か、どれが虚像かわからないような時代にもなってきた。とくに流行語の製造者たちは、いちやく大衆のなかの感覚的なものを先取りするから、一層言葉は意味のないものが増えてくる。

●最近の流行語の息の長さをはかってみても、一昔前より短いことが特徴的である。生まれるのも早いが消えるのも早い。生活のしつかりした裏づけのない未熟児だから、そのライフ・サイクルも当然短いわけだ。一年もつものは非常に少なく半歳児の時代に入ってきている。このことは人間を単に感覚動物にしてしまう危険がないとはいえない。かつて言葉はロゴスを選ぶ手段であった。時代の流れに押し流されないうで、言葉の復権を考える時代でもあると思う。

最近の流行語から

ちよつとだけよ

クレイジー・キャッツ、コント55号に比べ、ザ・ドリフターズの人気は根強く、長い。加藤茶が、タブーのメロデーにのって悩ましく踊りながら、チラッと脚を見せて「ちよつとだけよ。アタも好きねえ」この一年で、最もヒットしたギャグといつてよい。ここから生れた「ちよつとだけよ音頭」も、ザア行ってみようかアア」とはやってる。

三分間待つのだぞ

萬屋錦之介「子連れ狼」（日本テレビ）は、映画（若山富三郎主演）に劣らぬヒットとなったが、もつとヒットしたのは、間に流される笑福亭仁鶴のCMだ。仁鶴が子連れ狼に扮し、子供にスポンサーの即席カレーを作ってやるときのセリフがこれ。……「ジツと我慢の子であった」という語りもはやって、サラリーマンがマジジャンをやりながらよく使っている。

お客様は神様です

ワンマンショー、舞台公演では圧倒的な人気を誇る三波春夫が、ある時、観客が神様のように見えるという意味のことを言った。ご飯のタネと考えればもつともなセリフだが、真意はいろいろまぎれて伝わっている。どちらにしても、このセリフを舞台で無断借用し、アツというまにはやらせてしまったのが、関西のコント・トリオ「レッツゴー三匹」。初めに言った本人が、あまり面白い顔をしないという、め

ずらしいタイプの流行語だ。

日本の常識

東京12チャンネルの「ヤング・オトロー」で、月亭八芳、桂文珍ら四人の若手落語家（サ・バンダと称する）が、コントで使い出したもの。

そのあと、ラーメンのCMで決定的にはやり出した。小学生が、教室で指名されて答えたのち、それは日本の常識で「サア」といって、先生を泣かせている。

タバコする？

ヤニとりパイプのCMで、杉浦直樹が使ったもの。「散歩する？」といった呼びかけと同じニュアンスで、一般名詞にいきなり「する？」とつけたところに妙味がある。こうした、いわば不合理で抵抗を覚えることばが、流行語の新しいパターンに加わった感じだ。

さすがわかってらっしゃる

「ご当地ビールはなに？さすがわかってらっしゃる！」と、大橋巨泉が例の口調でまくしたてる。このビール会社のCMは、だいたい流行語になるという実績をもつ。巨泉のキャラクターに負うところも大きく、「ワイダーバシヤバ」などというのも、巨泉がいうとおかしいからふしぎだ。

このほか、ギャグ漫画の横行

で擬音語が大はやり。ムンムンムレムレ、ムレクルウ、ワッセ、ワッセ、シーハ、シーハ、ストップスポン、ギューン、ギューン、こういうのがわかる向きは、かなりの現代人といえる。

性問題用語

の解説

村松博雄
医学博士



短評・ジャパン——
アメリカの女性是我々が日本に行くと言うと強烈なジェラシーを示す。日本女性はやさしさ美しさで全世界の女が注目している。

クインシー・ジョーンズ(アメリカ・ジャズオーケストラのリーダー)

執筆に際して

●性をめぐっての用語は、今日でも、日々増加している。その原因は、①誰にとっても体験的事実であること、②生理的に興味と関心を持たざるを得ない事柄であること、③第二次大戦後、性を語ることのタブーがとれたこと、などがあげられる。性をめぐるイメージは誰との間にも交流をひきおこす、と同時に、大衆自身がシャープでアクチュアルな表現を駆使する場をつくり出す。しかし一方では性についての言葉の概念について共通の理解を持っていないために会話の混乱をひきおこすことも、少くない。●一例をコマーシャルにみても、大きいことはいのことだ(森永チョコレート)や、ぬかないで、ぬか

ないで(津村順天堂のバスピア)などのように日常生活の中で、エロチカルな表現として使われることも一方では、製品販売促進の目的をもって使用されることに現代の性語の用途を混乱させる大きな原因があるとみてさしつかえない。しかし一方では大衆が語る外来語や学術語は、やはり性的な分野のものが圧倒的に多い。
●一方では社会的閉鎖状況の突破口を、性的な自由に求めようとする傾向や、夫婦関係の変質(スワッピングなどの登場)や社会に対しての人間の孤独の救済を性にもとめる傾向の現出は、性そのものに関しても、性風俗の問題としても、まだまだ、新しい用語をこの社会に提出してくるだろう。

新問題 用語

人間学としての性教育

子どもたちの発育の早さ、それに、成熟度の高さ、これが、いまの大人たちの子どもの頃とは、比較にならないほど進んでいる事実は、誰も認めないわけにはいかない。その上第二次大戦前の性は、生殖と切離せないという意識から、現在では、性は、それ自体たのしむものという考え方にかわりつつある。そのことは、自然に、青少年の間にも浸透している。また急速な人口の都市への集中は、性の情報の交換ルートでもあった地域社会を崩壊させ、多くの若ものたちを都市という砂漠の中に放り出した。

しばりつけ、個人の意志力によって不幸を未然に防ぐという純潔教育に力がないことは、もういうまでもないだろう。そしてその一方にある、女子だけを対象とした、妊娠の悲劇を防ぐことだけを目的とした、生理的な機能についてだけの教育もまた、力をもたない。すでに、知識の量だけの問題としては、現在の高校生は、十分の量をもっている。知識はあるのに、悲劇がおこる。現在の高校生の中には、いろんな欲求を性的な欲求にまとめこんでいることが多いからだ。

その上、その都市では、社会変革のインパクトにならない範囲で性的な表現を認めており、そのために、雑誌、映画など都市では性のイメージが氾濫している。その中に、現在、青少年たちは放置されているといっているだろう。

保健体育に性を扱う部分が、登場したことは、一定程度の進歩ではあるが、生理的な機能の解説に、まだ限られていること、それも、高校生などがもっている量には、及ばないこと、などの理由で、現在の中学生・高校生がもっている悩みの解決に役立つとは、まだ、思えない。

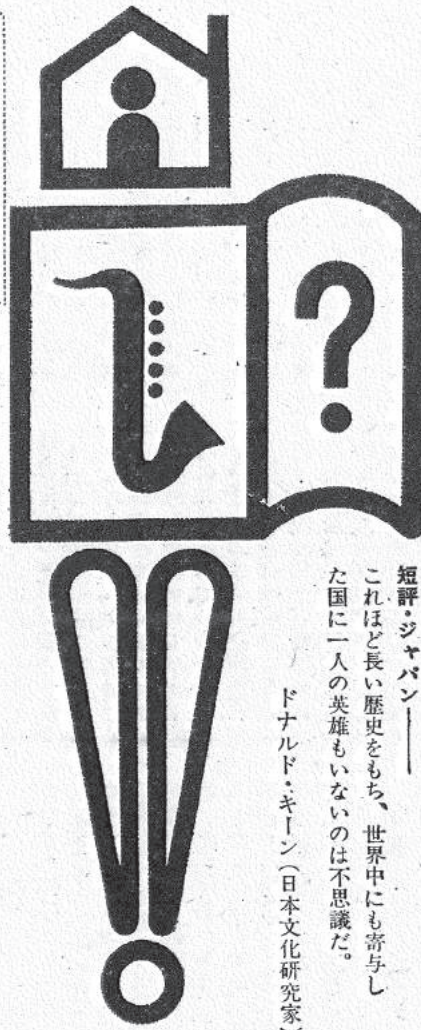
多くの中学生、高校生は受験勉強による不自由をのろっていることは、みつめておかなければならない。そこで生まれる不自由の認識は性的な自由へのあこがれをひきおこし、その結果として死を選んだり、逆に、空想的な恋に、この不満を転化し、そのとりこになって、神経症や精神病的な病状を呈したりという悲劇をふやしている。このことも、見逃すわけにはいかない。この現実の中で、人間を外から

える思考は、社会の一部にある妊娠するから女は損だ」という性を損得と同じ次元の問題として考える歪みを生み出す危険がある。このことも、注意すべき点だと考える。
性のひずみは、人間、および人間関係のひずみをひきおこす。それは、性が、人間存在そのものの根底にある問題であることによる。従って、それに対する、教育のあり方は、まず、

ポピュラー音楽用語

の解説

服部良一
作曲家



短評・ジャパン
これほど長い歴史をもち、世界中にも寄与した国に一人の英雄もいないのは不思議だ。

ドナルド・キーン(日本文化研究家)

執筆に際して

●現代の若者は、クラシック、ポピュラーの音楽を、あまり区別せずに楽しむ傾向がみられる。今まで両者の間の障壁は、余りにも高すぎたのである。勿論、根本思想において、厳然たる区別はあろうが、これらを排他的態度で、一方に偏する必要はない。イタリア歌劇を鑑賞し、またヘルベルト・カラン指揮のレコードを楽しむ一方、ミュージカル映画や、シカゴ、マウンテンなどのニュー・ロックにも、興味を示す。それが、現代の風潮ではあるまいか。少くも若人たちは常識として、音楽をひろく楽しむべきであろう。また、現代の若人たちは、何か新しいスタイルの音楽、スーパースターの出現を待ちのぞ

でいるのが現状であり、ポピュラー・ミュージックは、すべての点で勝負の決し方が早くならう。

●いたずらに外国ヒット曲にばかり夢中になる必要はない。日本にも、極めて優秀な若い作曲家、アレクサンダー・ミュージックが、世界から日本で作られたポピュラー・ミュージックが、世界の市場に進出する可能性は十二分にあることに、注目してほしいものである。

●この解説を服部良一先生から受けついで、もう何年になるであろうか。先生が執筆された項目を基盤として、毎年、改訂の新しい用語を紹介をほさみ、当初と、まったく、形態の変るものとなってしまった。

(藤井肇記)

新問題 用語

ロック・エイジ

いまや、まさに、ロック全盛時代、現代の若人たちは、音楽、絵画を含む芸術に、また風俗流行に、思想に、あらゆる角度から、ロックを意識するようになった。いわゆる、ロック・ゼネレーションと見て差支えない。とくに音楽の面において、ロック・ビート、エレクトリック・サウンドなしには、ポピュラー・ミュージックを云々することは出来ない。

ロックは、若者の音楽である。バイタリティにあふれ、エネルギーを爆発させ、エキサイティングな雰囲気をももたらす。しかも、ナウなフィーリングをももって、身体で受けとめる音楽なのである。内容的にみても、ポピュラー、ジャズ、フォーク、カントリー、クラシック、さらには東洋音楽、ラテンなど、あらゆる要素を貪欲なまでに吸収して、新しいロック音楽を創造する。

しからば、ロック・エイジはいつごろから始まったか。大体一九五〇年代半ばからとみてよからう。それまでアメリカの黒人の間でもはやされていた、リズム・アンド・ブルースを基調に、白人たちも大きな関心をもちだした頃に始まる。常に何か新しいものを求めようとする欲求が、エレクトリック・サウンドのリズム、ビートにのって、若者たちの心を魅了した結果に他ならない。

一九五五年度映画「暴力教室」(グレン・フォード、シドニー・ポアチエ主演)の中で、白人ロック・グループのビル・ヘイリーと彼のコマッツが「ロック・アラウンド・ザ・クロック」を演奏して、大きな話題を賑わせたが、翌一九五六年には、エルビス・プレスリーが出現、「ハートブレイク・ホテル」で、爆発的人気を獲得して以来、いわゆるロカビリー歌手が抬頭、ポール・アンカ、ニール・セダカ、フアビアン、ポピー・ライデル、リック・ネルソン、女性ではコニー・フランシス、ブレンダ・リーなどの活躍がめざましくなった。

さらには一九六二年、大西洋をへだてて、イギリスにビートルズが登場、忽ちにして、全世界をビートルズ旋風が一扫した。一九六五年には、若いフォーク・シンガーのボブ・ディランが、エレキ・ギターをひきつけて、ニュー・ポート・フォーク・フェスティバルに出演、一部の痛烈な排撃罵倒を浴びながらも、フォーク・ロックの誕生に大きな役割を果たしたのである。

そして一九六〇年代後半から一九七〇年へかけて、ニュー・ロック時代へ突入、多くのシンガー・ソングライター、また、いろいろのロック・グループが出現して、若人の心をしっかりと握ったのである。これを「ロック革命」(rock revolution)と云う言葉以